

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	25,739,902	22,897,906	51,648,776
経常利益 (千円)	606,458	37,324	1,549,214
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 ( ) (千円)	84,728	649,743	212,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,124,477	75,282	2,232,988
純資産額 (千円)	20,436,806	21,283,196	21,233,845
総資産額 (千円)	50,887,373	51,662,361	51,486,204
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	8.68	66.56	21.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	32.3	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,352,475	2,605,043	6,597,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,814,237	2,049,040	5,859,446
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,139	403,895	771,795
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	4,958,212	4,924,688	4,724,830

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.86	44.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期第2四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動等の影響はありますものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和などを背景に企業収益の改善、設備投資の回復等がみられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では新興国を中心に景気の下振れリスクが懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

主要取引先である自動車業界では、海外においては、米国市場をはじめ概ね堅調に推移いたしましたものの、国内においては消費税増税後の反動影響が顕在化しております。また、自動車部品業界におきましては、顧客の世界生産拡大に伴い、国内生産は減少トレンドにあり生産の海外シフトが引き続き加速しております。

このような状況にあって当社グループは、本年より新たに“5極体制の総合力を活かし新価値を創造する”を経営方針に掲げ、第12次中期事業計画（平成27年3月期～平成29年3月期）がスタートし、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は為替換算影響に加え、自動車販売事業（12月期決算）における消費税増税前の駆け込み需要といった増収影響はありましたものの、自動車部品製造事業における当社製品搭載車の販売減等による国内外での減収影響や、今期より連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（以下、F T P社）への商社経由の取引を連結消去の対象としたことによる減収影響がありました。その結果、売上高につきましては、22,897百万円（前年同期比11.0%減）となりました。損益につきましては、これらの減収影響に対し諸費用等の削減に取り組みましたが、営業利益68百万円（前年同期比90.3%減）、経常利益37百万円（前年同期比93.9%減）となりました。四半期純損益につきましては、固定資産売却損等の計上により、649百万円の四半期純損失（前年同期は84百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高につきましては、自動車販売事業の好調な推移及び自動車部品製造事業におけるトランスミッション部品高性能シンクロナイザーリングの売上寄与はありましたものの、当社製品搭載車販売の減少や今期より連結子会社F T P社への商社経由の取引を連結消去の対象としたことにより、9,255百万円（前年同期比17.0%減）となりました。損益につきましては、経費圧縮に努めましたものの減収影響により、48百万円のセグメント損失（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

#### 米国

売上高につきましては、当社製品搭載車販売の減少はありましたものの、為替換算影響により、10,082百万円（前年同期比1.5%増）となり、損益につきましては、主要製品の減少はありましたものの、原価低減効果等によりほぼ前期並みの653百万円のセグメント利益（前年同期比2.0%減）となりました。

#### タイ

売上高につきましては、タイ国内の景気減速影響及び税制優遇措置終了の反動による減少等により主要製品が軒並み減少し、3,392百万円（前年同期比26.5%減）となり、損益につきましては、経費圧縮に努めましたものの、減収影響により139百万円のセグメント利益（前年同期比43.3%減）となりました。

#### インド

売上高につきましては、量産開始に伴い、155百万円（前年同期比288.4%増）となり、損益につきましては、減価償却費をはじめとする諸費用等の増加により360百万円のセグメント損失（前年同期は204百万円のセグメント損失）となりました。

#### ベトナム

売上高につきましては、平成26年3月より顧客への納入を開始したことにより11百万円となり、損益につきましては、量産立上げ費用等の計上により154百万円のセグメント損失（前年同期は14百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] (セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「受取ロイヤリティー」に係る損益の表示方法の変更をしており、遡及修正後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,605百万円(前年同期は3,352百万円の収入)となりました。主な内訳は、減価償却費2,468百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,049百万円(前年同期は2,814百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出2,040百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、403百万円(前年同期は79百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,715百万円、長期借入れによる収入961百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、458百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

##### (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	710	7.28
田中一郎	富山県富山市	665	6.82
田中龍郎	富山県富山市	619	6.34
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	371	3.81
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	350	3.59
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	310	3.18
(株)富山第一銀行	富山県富山市総曲輪2丁目2-8	270	2.77
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,360	65.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,100	97,601	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,601	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,812,226	5,014,201
受取手形及び売掛金	6,055,968	6,072,166
商品及び製品	2,480,724	2,113,700
仕掛品	1,966,258	1,993,586
原材料及び貯蔵品	3,321,071	3,137,320
その他	1,022,522	1,295,960
貸倒引当金	262	-
流動資産合計	19,658,508	19,626,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,430,285	6,402,356
機械装置及び運搬具(純額)	15,871,555	15,045,944
土地	2,600,710	2,597,375
その他(純額)	1,995,005	3,049,786
有形固定資産合計	26,897,557	27,095,463
無形固定資産		
その他	170,672	161,119
無形固定資産合計	170,672	161,119
投資その他の資産		
投資有価証券	3,433,177	3,730,936
その他	1,345,789	1,066,106
貸倒引当金	19,500	18,200
投資その他の資産合計	4,759,466	4,778,842
固定資産合計	31,827,696	32,035,425
資産合計	51,486,204	51,662,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485,957	3,143,599
短期借入金	4,644,821	5,450,261
1年内返済予定の長期借入金	3,344,192	3,509,104
未払法人税等	43,126	236,543
引当金	39,490	19,745
その他	5,133,352	5,478,088
流動負債合計	16,690,940	17,837,343
固定負債		
長期借入金	8,717,942	8,204,215
退職給付に係る負債	1,774,702	1,335,207
資産除去債務	48,208	48,320
その他	3,020,566	2,954,078
固定負債合計	13,561,418	12,541,821
負債合計	30,252,359	30,379,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	14,007,499	13,664,082
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	14,829,256	14,485,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338,669	1,493,796
為替換算調整勘定	692,658	911,546
退職給付に係る調整累計額	137,660	185,317
その他の包括利益累計額合計	1,893,668	2,220,026
少数株主持分	4,510,921	4,577,331
純資産合計	21,233,845	21,283,196
負債純資産合計	51,486,204	51,662,361

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	25,739,902	22,897,906
売上原価	22,419,209	20,057,292
売上総利益	3,320,693	2,840,614
販売費及び一般管理費	1 2,613,687	1 2,772,171
営業利益	707,005	68,442
営業外収益		
受取利息	626	1,497
受取配当金	31,218	35,326
為替差益	-	31,653
スクラップ収入	77,020	74,861
その他	30,122	31,027
営業外収益合計	138,987	174,366
営業外費用		
支払利息	217,065	202,065
その他	22,469	3,419
営業外費用合計	239,534	205,485
経常利益	606,458	37,324
特別利益		
固定資産売却益	4,132	1,172
貸倒引当金戻入額	-	1,299
特別利益合計	4,132	2,472
特別損失		
固定資産売却損	472	2 205,481
固定資産除却損	5,339	28,741
投資有価証券評価損	2,217	456
たな卸資産評価損	-	2 56,657
特別損失合計	8,030	291,336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	602,561	251,539
法人税等	285,802	255,085
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	316,758	506,624
少数株主利益	232,029	143,119
四半期純利益又は四半期純損失( )	84,728	649,743

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	316,758	506,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,587	152,462
為替換算調整勘定	630,131	323,290
退職給付に係る調整額	-	44,411
その他の包括利益合計	807,718	431,342
四半期包括利益	1,124,477	75,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,317	323,385
少数株主に係る四半期包括利益	521,159	248,103

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	602,561	251,539
減価償却費	2,097,497	2,468,674
貸倒引当金の増減額( は減少)	182	1,563
役員賞与引当金の増減額( は減少)	16,425	19,744
退職給付引当金の増減額( は減少)	282,399	-
受取利息及び受取配当金	31,844	36,823
支払利息	217,065	202,065
為替差損益( は益)	11,315	13,812
その他の営業外損益( は益)	105,773	102,469
有形固定資産売却損益( は益)	3,659	204,308
有形固定資産除却損	5,339	28,741
投資有価証券評価損益( は益)	2,217	456
たな卸資産評価損	-	56,657
売上債権の増減額( は増加)	42,006	82,551
たな卸資産の増減額( は増加)	287,224	645,190
仕入債務の増減額( は減少)	109,748	618,217
その他の流動資産の増減額( は増加)	259,332	139,960
その他の流動負債の増減額( は減少)	578,630	361,138
その他の固定負債の増減額( は減少)	2,254	5,780
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	56,183
その他	3,561	11,472
小計	3,605,473	3,042,347
利息及び配当金の受取額	32,416	21,493
利息の支払額	232,452	205,824
その他営業外収益受取額	126,894	102,252
その他営業外費用支払額	1,022	5,382
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	178,834	349,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,352,475	2,605,043

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	11,456	-
有形固定資産の取得による支出	2,588,225	2,040,142
有形固定資産の売却による収入	14,406	29,091
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	27,813	45,576
定期預金の預入による支出	11,200	11,500
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
無形固定資産の取得による支出	49,726	20,263
長期前払費用の取得による支出	170,565	12,607
その他	2,569	41,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,814,237</b>	<b>2,049,040</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,477,200	814,560
長期借入れによる収入	300,000	961,432
長期借入金の返済による支出	1,712,922	1,715,976
セール・アンド・リースバックによる収入	313,534	-
リース債務の返済による支出	140,492	199,050
自己株式の取得による支出	45	-
配当金の支払額	77,870	78,129
少数株主への配当金の支払額	238,543	186,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,139</b>	<b>403,895</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,976	47,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	565,074	199,858
現金及び現金同等物の期首残高	4,393,137	4,724,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,958,212	4,924,688

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が566,389千円減少し、利益剰余金が384,412千円増加しております。また当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,910千円減少しており、税金等調整前四半期純損失は、同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(商社経由の取引消去に関する事項)

従来、連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド(以下、FTP社)への商社経由の売上取引については、複数の商社を経由する取引であり、当社の在庫管理体制が当該取引を正確に把握する水準になかったことに起因し、当社からFTP社へ積送中の製品並びにFTP社において保有している当社出荷製品の正確な把握ができなかったことから連結上取引消去の対象外としておりましたが、当社とFTP社との取引に関しての在庫管理体制が構築されたことにより、当社出荷製品の正確な追跡が可能となったことから、第1四半期連結会計期間より連結消去の対象としております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,402,526千円、売上総利益、営業利益、経常利益は、それぞれ164,986千円減少しており、税金等調整前四半期純損失は、同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
従業員8名	3,211千円	従業員6名	1,852千円

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与・賞与	853,330千円	964,513千円
退職給付費用	56,860	19,881
役員賞与引当金繰入額	17,674	23,255
研究開発費	466,289	458,197

2. 固定資産売却損のうち205,427千円及びたな卸資産評価損56,657千円については、連結子会社F T P社における足回り部品供給打ち切りによるものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,043,911千円	5,014,201千円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,699	89,512
現金及び現金同等物	4,958,212	4,924,688

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	78,086	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	78,085	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,085	8	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	78,085	8	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	11,155,318	9,928,789	4,615,792	40,002	-	25,739,902	-	25,739,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	304,966	-	-	-	-	304,966	304,966	-
計	11,460,284	9,928,789	4,615,792	40,002	-	26,044,869	304,966	25,739,902
セグメント利益又は 損失( )	9,527	666,192	245,539	204,326	14,007	683,870	23,134	707,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	683,870
セグメント間取引消去	14,091
有形固定資産の未実現利益の調整額	9,043
四半期連結損益計算書の営業利益	707,005

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	9,255,913	10,082,530	3,392,362	155,384	11,715	22,897,906	-	22,897,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,943,790	-	55,175	-	-	1,998,966	1,998,966	-
計	11,199,703	10,082,530	3,447,538	155,384	11,715	24,896,873	1,998,966	22,897,906
セグメント利益又は 損失（ ）	48,224	653,099	139,313	360,898	154,092	229,197	160,755	68,442

- 第1四半期連結会計期間より、最近の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術供与の対価であるロイヤリティ収入の増加が見込まれ、また、当連結会計年度において当社グループが進めてきたグローバル生産体制が実質的に整うことを契機として、営業活動の成果をより適切に表示するために、個別財務諸表において従来営業外収益に表示していた子会社からの受取ロイヤリティの表示区分を売上高へ変更しております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」での「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、従来の方法によった場合と比較して、285,391千円増加し、「セグメント損失」は、同額減少しております。
- 追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引につき、連結消去の対象としております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」での「外部顧客への売上高」は、従来の方法によった場合と比較して、1,402,526千円減少し、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は同額増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	229,197
セグメント間取引消去（注）1	18,823
棚卸資産の未実現利益の調整額（注）2	164,986
有形固定資産の未実現利益の調整額	14,591
四半期連結損益計算書の営業利益	68,442

- （注）1. 上記1. 1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業活動の成果をより適切に表示するために、個別財務諸表において受取ロイヤリティの表示区分を営業外収益より売上高へ変更しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント間取引消去の金額は285,391千円減少しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引につき、連結消去の対象としております。その結果、当第2四半期連結累計期間において、棚卸資産の未実現利益の調整額が164,986千円発生しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	8円68銭	66円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	84,728	649,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	84,728	649,743
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,783	9,760,747

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....78,085千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。